

地域経済の視点

郵便局の店舗網にみる地域的濃淡

現在、各業態の金融機関がコスト削減の一環として店舗の整理統合を進めている。しかし、その中で郵便局だけが逆の動きを見せている。

ここで、都道府県別の郵貯の店舗網の増減と貯蓄残高の伸びをみたものが下図である。店舗数の増減をみると、地域的偏在が顕著に見て取れる。大都市圏で都市銀行・地方銀行が大幅に店舗数を減少させているのとは対照的に、郵便局は大幅に店舗数を増大させている。同時期に貯金残高においても大都市圏の増加幅が大きい。

和歌山県は阪和銀行の破綻などの信用不安から郵便貯金に大幅にシフトしたと考えられる。金融システム不安を背景に国民の安全志向から郵便貯金への預け代えが促進されたとはいえ、店舗網の増大地域と貯金残高の増大地域は重なる。

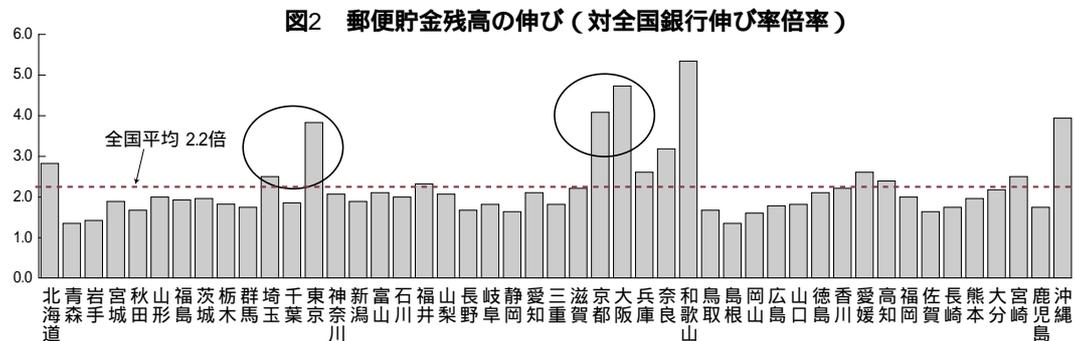
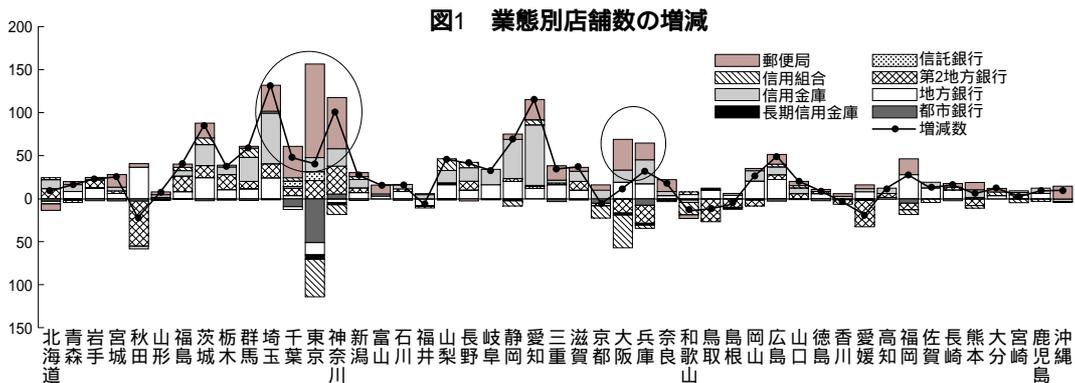
都市圏において、増大した郵便局の多くは特定郵便局であり、郵貯・簡保の窓口業務を主体としたものである。東京において特定郵便局の

うち全国平均よりも特段に無集配局の占める割合が大きい。

郵便局は21世紀をめざしたビジョンの中で、民間金融機関にネットワークを開放する「金融ネットワークのオープン化」を促進しているが、現在は設備投資を抑えたい地方の金融機関の事情と重なって、郵貯のATM接続希望の金融機関は1,297機関（99年6月時点）にも昇っている。さらに、「ライフコンサルタント」の導入・地方公務員の給振りなど様々な施策によりその機能の拡大を企図している。

このように拡大路線が明確化する中で、地域的に濃淡のある店舗網の拡大は、特に貯金獲得に貢献しているといつてよいであろう。全国あまねく貯蓄手段を提供するという郵便貯金本来の役割を考えると、民間金融機関の激戦区である都市部での特定郵便局（無集配）の設置には、違和感を覚えざるをえない。

（丹羽 由夏）



出所 日銀経済統計月報より農中総研作成